

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,491	△5.0	△25	—	△26	—	△95	—
2022年3月期第3四半期	4,725	10.2	74	—	73	—	△140	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △92百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△12.24	—
2022年3月期第3四半期	△17.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,257	2,065	39.3
2022年3月期	5,436	2,109	38.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,064百万円 2022年3月期 2,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,328	1.2	252	222.8	258	267.4	176	—	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	8,937,840株	2022年3月期	8,937,840株
2023年3月期3Q	906,307株	2022年3月期	1,126,307株
2023年3月期3Q	7,859,359株	2022年3月期3Q	8,049,649株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引き締め等が続く中、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、円安の進行やロシアのウクライナ侵攻による原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇等、先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少が続く中、新学習指導要領の導入や長引くコロナ禍でのオンライン教育やデジタル教材のニーズの高まり、入試制度の多様化など様々な変化への対応が求められております。

このような状況の中、当社グループは、経営理念である「生徒第一主義の実践」のもと、企業理念として「学びをアップデートせよ」を掲げ、総合教育ソリューション企業として「たくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Company」を目指すべく、乳幼児から社会人まで幅広い層への教育関連サービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ウィズコロナの下で引き続きお客様や従業員の安心安全を第一に感染防止対策を徹底しながら教室運営を行ってまいりました。また、10月1日付で当社の100%子会社である株式会社リトルランドを合併するなど、幼少教育事業のさらなる展開を加速していくための体制作りを行っております。さらに、11月には株式会社学研ホールディングスと業務資本提携契約を締結し、新たなサービス・商品の開発に向け具体的な検討を進めております。

このような事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,491百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失25百万円（前年同期比の営業利益74百万円）、経常損失が26百万円（前年同期比の経常利益73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が95百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は140百万円）となりました。

a. 教育事業

個別指導部門では、個別指導塾「城南コベッツ」が継続生の減少や新規入学のコンタクトが低調であること、受験学年の減少による単価の減少などで売上高は予想を下回って推移しているものの、退学者数を抑止できていることや、志望校合格にこだわる指導の強化を進めたことで、顧客満足度を向上させることができました。さらに「城南コベッツ」内に算数特化の小学生向け学習塾「りんご塾」の併設教室を増やすなど新たな顧客の獲得を図っております。

映像授業部門では、映像授業教室「河合塾マナビス」がコロナ禍で制限されていた学校行事の再開による欠席の増加により、対前年同期・予算を僅かに下回る動きとなっております。

幼少教育部門では、個別指導塾にも導入している算数教室「りんご塾」が生徒数を伸ばし、育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」につきましても通期では売上高増を見込んでおります。また、保育園を運営している子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社城南フェアリーは予想を上回る売上高で推移しております。

デジタル教材・ソリューション部門では、デジタル庁の「教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究」に学習支援アプリに関わる事業者として採択され、オンライン学習教材「デキタス」を活用し、学習eポータルとのデータ連携の実装に取り組んでおります。さらに、1月からはヨドバシカメラ限定で「デキタス・バリュースターバック」の販売を開始しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,220百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、安定した会員数を維持しておりますが、11月に耐震工事のため2週間休館した影響により売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は270百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が22百万円増加した一方、建物及び構築物が54百万円、現金及び預金が30百万円、ソフトウェアが15百万円、のれんが10百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、3,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に契約負債が56百万円、退職給付に係る負債が12百万円増加した一方、未払法人税等が73百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が15百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が136百万円、自己株式が86百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2022年5月20日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,781	1,599,524
売掛金	190,475	-
売掛金及び契約資産	-	212,600
有価証券	10,931	7,664
商品	49,845	50,262
貯蔵品	15,148	8,360
前払費用	275,313	280,988
その他	93,944	42,232
貸倒引当金	△6,502	△10,856
流動資産合計	2,258,937	2,190,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,807	540,827
工具、器具及び備品(純額)	33,366	33,727
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	34,868	20,897
その他(純額)	1,712	1,284
有形固定資産合計	2,230,335	2,161,317
無形固定資産		
のれん	55,366	44,380
ソフトウェア	80,642	65,108
その他	8,431	8,290
無形固定資産合計	144,440	117,780
投資その他の資産		
投資有価証券	171,708	163,986
敷金及び保証金	538,341	533,575
その他	135,208	142,377
貸倒引当金	△42,646	△52,529
投資その他の資産合計	802,612	787,409
固定資産合計	3,177,387	3,066,506
資産合計	5,436,325	5,257,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,404	25,135
1年内返済予定の長期借入金	211,818	292,097
リース債務	22,273	10,295
未払法人税等	92,654	18,911
契約負債	764,474	820,680
賞与引当金	53,766	43,398
資産除去債務	12,093	11,923
その他	476,756	396,370
流動負債合計	1,667,241	1,618,813
固定負債		
長期借入金	679,374	583,733
リース債務	24,788	14,790
繰延税金負債	202,006	201,211
役員株式給付引当金	-	18,278
退職給付に係る負債	421,337	433,605
資産除去債務	330,982	320,862
その他	750	750
固定負債合計	1,659,239	1,573,231
負債合計	3,326,481	3,192,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	694,663	696,020
利益剰余金	1,536,373	1,400,113
自己株式	△442,569	△356,123
株主資本合計	2,444,202	2,395,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	14,162
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△334,357	△331,273
非支配株主持分	-	766
純資産合計	2,109,844	2,065,238
負債純資産合計	5,436,325	5,257,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,725,715	4,491,156
売上原価	3,436,838	3,318,852
売上総利益	1,288,877	1,172,304
販売費及び一般管理費	1,214,367	1,197,352
営業利益又は営業損失(△)	74,509	△25,048
営業外収益		
受取利息	449	536
受取配当金	8,362	5,255
受取賃貸料	4,498	3,861
投資有価証券売却益	-	5,240
その他	2,971	7,082
営業外収益合計	16,282	21,977
営業外費用		
支払利息	5,657	6,236
教室等閉鎖関連費用	-	5,374
貸倒引当金繰入額	11,579	9,883
その他	380	2,088
営業外費用合計	17,617	23,582
経常利益又は経常損失(△)	73,174	△26,653
特別損失		
減損損失	79,031	22,910
投資有価証券評価損	16,122	-
投資有価証券売却損	68,124	-
固定資産除却損	41	-
特別損失合計	163,319	22,910
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,144	△49,563
法人税、住民税及び事業税	57,382	53,211
法人税等調整額	△7,077	△7,012
法人税等合計	50,304	46,199
四半期純損失(△)	△140,449	△95,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,449	△95,802

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△140,449	△95,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,999	3,084
その他の包括利益合計	44,999	3,084
四半期包括利益	△95,449	△92,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,449	△92,718
非支配株主に係る四半期包括利益	-	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、株式会社学研ホールディングスを処分先とする第三者割当による自己株式220,000株式の処分を行うことを決議し、2022年12月12日に払込が完了しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円増加、自己株式が86百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は696百万円、自己株式は356百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。